

株主資本等変動計算書

自 令和 7 年 7 月 1 日 至 令和 8 年 6 月 30 日 単位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益剰余金				株主資本	
		その他利益剰余金			利益剰余金		
		別途積立金	利益準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	40,000,000	750,000	79,868,117	120,618,117	123,618,117	123,618,117
当期変動額							
当期純損益金				5,906,779	5,906,779	5,906,779	5,906,779
当期変動額合計				5,906,779	5,906,779	5,906,779	5,906,779
当期末残高	3,000,000	40,000,000	750,000	85,774,896	126,524,896	129,524,896	129,524,896

個 別 注 記 表

自 令和 7 年 7 月 1 日

至 令和 8 年 6 月 30 日

I. 重要な会計方針に係わる事項

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、機械及び装置は定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 会計方針の変更

役員賞与に関して、剰余金を減少させる会計処理から発生時に費用として会計処理する方法に変更しました。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

60株